

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	1	政策名	産業経済基盤の再構築				
施策コード	1	施策名	電子部品・デバイス産業のパワーアップ				
幹事部局コード	7	幹事部局名	産業労働部	担当	地域産業振興課		
評価者・実施日	1次評価（産業労働部長）		平成24年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日	

1 施策の方向性（必要性と目的）

全国に比べて低い付加価値生産性を高めるため、県内企業の技術競争力を強化するとともに、技術を戦略的に活かした経営展開ができる人材の育成や、QCD（※）の向上のための経営改革に取り組む企業を支援する。

また、自動車の電子化や家電製品の情報化・省エネルギー化の進展等に伴い、将来的な成長・発展が見込まれる半導体関連産業分野に進出しようとする企業を支援するとともに、付加価値の高い製品や技術の創出を目指し異業種産業との技術交流を推進する。

（※）Quality（品質）、Cost（価格）、Delivery（納期）の略

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	電子部品・デバイスの付加価値額(年間) (単位:億円)	1,142	目標値	1,432	1,721	2,011	2,300	
		H20	実績値	1,269				
	工業統計調査速報(翌年10月公表予定)	—	達成率	88.6%				
②	電子部品・デバイスの製造品出荷額(年間) (単位:億円)	5,321	目標値	5,641	5,961	6,280	6,600	
		H20	実績値	4,179				
	工業統計調査速報(翌年10月公表予定)	—	達成率	74.1%				
達成度		—		D	E			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

①高付加価値化に向けた企画・開発力の向上

■取組内容

- コア技術力の向上と戦略的活用のための人材育成
 - ・産業技術センターでは、共同研究、受託研究の実施等、企業の新商品・新技術の開発と生産技術や設計技術の強化等に積極的な支援を行っている。
- 経営革新等による経営品質の向上
 - ・経営革新計画の承認は、22年度11件、23年度14件を承認し、僅かながら承認件数は増加した。
 - ・あきた企業応援ファンドでは、地域資源を活用した新商品開発等の取組に対して支援を行った。23年度は24件、8,490万円の助成を決定した。
- 県内企業の連携と実証事業の実施
 - ・23年度は、実践プロジェクトとして「EVバス技術力向上事業」、「自立型植物工場検証事業」の2件を採択し事業を開始している。

■取組の成果

- コア技術力の向上と戦略的活用のための人材育成
 - ・産業技術センターでは、産業新生技術イノベーション事業を推進しており、県内企業と共同研究・開発を実施している。(22年度36件、23年度33件)
 - 《共同研究開発の成果事例》
 - I. 液晶レンズの開発が商品化レベルになり共同研究企業がサンプル出荷を始めた。
 - II. 県内企業と共に、植物栽培用LED(栽培促進)の商品化や電照菊栽培用LED(開花抑制)の開発を実施した。
 - III. 県内企業と共に、高速・高精度アクチュエータを応用し産業ロボット用硬さ試験グリッパの開発を行った。
 - ・産業技術センターでは、企業からの技術相談に対応した受託研究を実施している。(22年度21件、23年度19件)
 - ・技術高度化支援事業により、半導体、電子部品・デバイスのほか、成長分野を対象とした研究開発の助成を行い、企業競争力の源泉となるコア技術の構築を支援した。
- 経営革新等による経営品質の向上
 - ・あきた企業応援ファンドにおいて地域資源を活用した新商品開発等の取組に対し、23年度は24件、8,490万円の助成を決定した。
 - また、これまで助成した企業の中から、商品化や独自技術の開発に成功した事例が26件出ている。
- 県内企業の連携と実証事業の実施
 - ・23年度は、実践プロジェクトとして「EVバス技術力向上事業」、「自立型植物工場検証事業」の2件を採択し事業を開始しており、「EVバス技術力向上事業」では11社、「自立型植物工場検証事業」では7社が参画している。

■課題と今後の推進方向

- コア技術力の向上と戦略的活用のための人材育成
 - ・産業技術センターを中心に、県内企業の新商品・新技術の開発を支援するために、さらに企業のニーズにマッチした共同研究や受託研究を実施していく。また、生産技術や設計技術の強化等のために、個別の相談や指導に注力し、きめ細かい支援を実施していく。
- 経営革新等による経営品質の向上
 - ・経営革新の承認件数は微増したものの、ここ数年は10件強に留まっているので、持ち込み数が増加するよう制度の周知に努めていく。また、あきた企業応援ファンドでは、商品化や独自技術の開発に成功した企業が出ている。今後は、助成事業で開発した商品等が事業化できるように企業訪問等を通して支援していく。さらに、当事業の利用が促進されるように引き続き制度の周知に努めていく。
- 県内企業の連携と実証事業の実施
 - ・県内企業も歴史的な円高等の影響を大きく受けており、よりきめ細かくかつスピーディに事業を実施していく。
 - ・「EVバス技術力向上事業」については、EVバスの一時的改造の終了・実証走行を開始する予定であり、「自立型植物工場検証事業」については、実証栽培がスタートしており、効果の検証を行いながらプロジェクトを推進する。

②成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進

■取組内容

○企業間連携等による新製品開発等の推進と中核企業の育成

- ・東北6県の広域連携による「TOHOKU半導体フォーラム」に参画し、企業間連携を推進するとともに、本県でTOHOKU半導体フォーラム交流会を開催した。
- ・大規模展示会への出展補助事業や展示会出展企業向けセミナーの開催により、販路拡大と新規参入を支援した。
- ・企業と研究機関との共同研究開発への補助事業により、研究開発の推進を支援した。
- ・地域経済を牽引する中核企業を育成することを目的とした「ものづくり中核企業育成集中支援事業」を実施し、支援対象企業として、前年度認定企業15社に加え、新たに11社を認定し、地域産業振興課内に配置した中核企業育成コーディネータを中心に関係支援機関（県産業労働部、県産業技術センター、(公財)あきた企業活性化センター等）で組織するワーキンググループにおいて情報を共有化し、支援方策等を検討するなどの経営戦略の策定支援から、技術開発支援（15社に111,258千円を補助）、事業拡大に伴う設備投資に係る利子助成（4社、1,126千円）、販路開拓、営業力強化のためのサポートスタッフの人件費補助（7社、11,138千円）まで総合的な支援を集中的に行った。

○パワーエレクトロニクス分野への参入促進

- ・半導体メーカー講師による技術セミナーの開催や、半導体メーカーOBの専門家による生産・技術に関する指導により、人材育成と関連分野への参入を支援した。
- ・22年度に策定した「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」に基づき実践プロジェクト2件を実施した。

■取組の成果

○企業間連携等による新製品開発等の推進と中核企業の育成

- ・23年度には、本県で「TOHOKU半導体フォーラム交流会」を開催した。県内外企業から227名が参加し半導体関連企業の交流が促進された。
- ・販路拡大と新規参入に向け、大規模展示会への出展補助を実施し、23年度は9件を採択したほか、東北6県共同でセミコンジャパン2011に「東北パビリオン」を出展し県内から5社が参画した。出展企業においては、多くの商談案件を開拓した。（取引成立件数9件、45百万円）
- ・研究開発の推進と新規参入に向け、企業と研究機関との共同研究開発への補助事業を実施し、3社を採択した。3社においては、その成果を踏まえ、次段階の研究開発や製品化へ取り組んでいる。
- ・中核企業候補企業において、新製品の開発により大手メーカーとの取引が始まった企業も数社あり、これまでに、申請時に比べて売上が増加している企業が多く、雇用の増加も見られている。

○パワーエレクトロニクス分野への参入促進

- ・23年度は、「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」で定める実践プロジェクトとして「EVバス技術力向上事業」、「自立型植物工場検証事業」の2件を採択し事業を開始しており、「EVバス技術力向上事業」では11社、「自立型植物工場検証事業」では7社が参画している。

■課題と今後の推進方向

○企業間連携等による新製品開発等の推進と中核企業の育成

- ・歴史的な円高等により経済状況が混迷する中、ものづくり企業にとっては自社のコア・コンピタンス獲得や活用が重要であり、そのための研究開発を推進する必要がある。「技術高度化支援事業」等の補助事業や、産業技術センターの技術支援により、企業の研究開発を一層強化する。
- ・東北6県による「TOHOKU半導体フォーラム」については、今年度が3年目となることから、事業のあり方等について検証しながら、交流会への参画や展示会への共同出展等により、広域の企業間アライアンスの形成を図る。
- ・人口減などによる国内市場の縮小やヨーロッパのソブリンリスクなどによる世界経済の低迷が続く中で、企業においては、事業拡大のための設備投資に慎重な姿勢が目立ち、設備投資に係る利子助成ニーズは低調である。しかしながら、一方で、円高の長期化による国内製造業の空洞化が懸念される中で、中核企業候補企業にとって、開発力や営業力の強化はグローバル競争での生き残りをかけた喫緊の最重要課題であることから、営業面での短期的課題から、開発面での中長期的課題まで、中核企業候補企業の経営体質の強化をより一層支援していく。

○パワーエレクトロニクス分野への参入促進

- ・「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」の施策方向に従って事業を展開するが、県内企業も歴史的な円高等の影響を大きく受けており、よりきめ細かくかつスピーディに事業を実施していく。
- ・「EVバス技術力向上事業」については、EVバスの一時的改造の終了・実証走行を開始する予定であり、「自立型植物工場検証事業」については、実証栽培がスタートしており、効果の検証を行いながらプロジェクトを推進する。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	<p>●施策の推進状況</p> <p>①高付加価値化に向けた企画・開発力の向上 産業技術センターでは、県内企業の商品開発や技術開発力強化の支援を行っており、県内企業との共同研究・開発の実施により商品化にもつながっている。また、あきた企業応援ファンドによる地域資源を活用した商品開発も定着してきており、商品化や独自技術の開発に成功した事例も出ており、県内企業の付加価値向上に成果を上げている。</p> <p>②成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進 「TOHOKU半導体フォーラム」等への参画、大規模展示会への出展支援、専門家による技術セミナー等の実施により、半導体関連企業間の交流促進、多くの商談案件の開拓、人材育成等につながっているほか、「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」に基づき、実践プロジェクトとして「EVバス技術力向上事業」「自立型植物工場検証事業」を実施している。また、中核企業候補企業に対する経営戦略策定から技術開発、販路開拓、営業力強化の支援により、売上増加、雇用増加などの成果を上げている。</p>
概ね順調	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>歴史的円高や経済のグローバル化による企業間競争の激化により国内の労働集約型製造業は競争力が低下している。そのような状況の中で、県内の電子部品・デバイス産業については、経営基盤を一層強化しながら、技術力や製品開発力の向上により競争力を強化するとともに、これまで集積した電子部品・デバイスの技術を活かし、発展が見込まれる産業分野への参入を図っていくことが必要となっている。</p> <p>①高付加価値化に向けた企画・開発力の向上 産業技術センターにおいて、県内企業の新商品・新技術開発を支援するため、企業のニーズにマッチした共同研究・受託研究を実施するとともに、生産技術・設計技術の強化のため、個別相談や指導に注力し、きめ細かい支援を実施していく。また、経営革新計画の承認件数はここ数年10件強に留まっていることから、制度の周知に努めるほか、あきた企業応援ファンドにより商品化等に成功した企業に対し、その事業化を支援していく。</p> <p>②成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進 「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」の施策方向性に沿って、技術・製品開発の促進、企業間連携の推進、販路拡大支援、人材育成支援等を展開するとともに、自社のコアコンピタンス獲得のための研究開発を推進し、パワーエレクトロニクス分野への参入支援を実施する。また、戦略に基づく実践プロジェクト「EVバス技術力向上事業」「自立型植物工場検証事業」について、効果検証を行いながらスピード感を持って実践していく。 さらに、中核企業候補企業にとって、開発力や営業力の強化はグローバル競争での生き残りにかかった喫緊の最重要課題であることから、営業面での短期的課題から、開発面での中長期的課題まで、中核企業候補企業の経営体質の強化をより一層支援していく。</p>

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	●施策の推進状況 産業技術センターによる企業支援が新たな商品開発などで成果を上げているほか、「EVバス技術力向上事業」や「自立型植物工場検証事業」が県内企業の連携により実施されるなど、企業の新商品・新技術の開発や成長分野への参入に向けた取組が着実に実施されている。 また、中核企業候補として支援した企業の売上や雇用が増加するなど、施策は概ね順調に進んでいる。
概ね順調	●課題と今後の推進方向 歴史的円高や経済のグローバル化により、国内の労働集約型の製造業は厳しい経営環境に置かれている。 そうした状況の中で、県内の製造品出荷額の約3分の1を占める電子部品・デバイス産業の経営基盤の強化、競争力の強化は喫緊の課題であり、コア技術力の向上や商品開発力の強化、新たな成長分野への参入をスピード感を持って進めていく必要がある。

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

本県の強みである電子部品・デバイス産業の振興を図るため、生産技術や設計技術の指導・相談などによる技術力・競争力の向上を支援するとともに、企業への研究開発やマーケティングに対する助成、産業技術センターにおいては共同研究・受託研究による新商品・新技術の開発を引き続き支援していく。

併せて、「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」に基づき、「EVバス技術力向上事業」「自立型植物工場検証事業」などを県内企業と連携して実施し、本県がこれまで集積した電子部品・デバイスの技術を活かし、新エネルギーや次世代自動車、医療機器、植物工場と新エネルギー活用型パイプハウスによる周年農業などの農工連携分野への新たな展開など、発展が見込まれる産業分野への参入を加速させていく。

5 政策評価委員会の意見

--